

平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 10日

上場会社名 寺島薬局株式会社  
コード番号 7586

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.terashima.co.jp/ir/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 田口 武

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
氏名 岩崎 卓二

TEL (029) 856 - 8888

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 9日 中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年8月中間期の業績(平成 18年 3月 1日~平成 18年 8月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	24,063	(△3.3)	293	(△48.0)	334	(△48.5)
17年8月中間期	24,888	( 8.8)	564	( 10.7)	650	( 24.4)
18年2月期	47,302		1,066		1,212	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△100	( —)	△16	62
17年8月中間期	308	( 13.3)	51	24
18年2月期	603		68	72

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 6,052,219株 17年8月中間期 6,024,825株 18年2月期 6,030,757株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	17,707	7,295	41.2	1,205	26
17年8月中間期	17,954	7,345	40.9	1,218	65
18年2月期	17,226	7,658	44.5	1,234	57

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 6,052,700株 17年8月中間期 6,027,800株 18年2月期 6,050,200株

②期末自己株式数 18年8月中間期 100株 17年8月中間期 100株 18年2月期 100株

2. 19年2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日~平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,115	800	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 35銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	—	12.5	12.5
19年2月期(実績)	—	—	12.5
19年2月期(予想)	—	12.5	

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間財務諸表

### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金※2	3,225,176		2,566,707		2,144,082	
2. 売 掛 金	383,411		501,084		331,359	
3. た な 卸 資 産	4,509,586		4,611,141		4,533,686	
4. 繰 延 税 金 資 産	90,495		76,351		106,177	
5. そ の 他	1,121,566		1,228,644		1,139,308	
6. 貸 倒 引 当 金	△730		△1,680		△730	
流動資産合計	9,329,507	52.0	8,982,249	50.7	8,253,883	47.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物 ※1、2	2,973,326		2,751,617		2,972,754	
2. 土 地※2	2,072,831		2,072,831		2,072,831	
3. そ の 他※1	194,127		260,992		434,709	
有形固定資産合計	5,240,284	29.2	5,085,441	28.7	5,480,295	31.8
(2) 無 形 固 定 資 産	508,611	2.8	438,878	2.5	490,472	2.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 関 係 会 社 株 式	141,500		141,500		141,500	
2. 関 係 会 社 出 資 金	3,000		6,000		3,000	
3. 敷 金 ・ 保 証 金	2,237,481		2,370,812		2,315,329	
4. 繰 延 税 金 資 産	129,461		254,468		129,899	
5. そ の 他※2	401,674		463,408		446,940	
6. 貸 倒 引 当 金	△36,921		△34,907		△34,907	
投資その他の資産合計	2,876,195	16.0	3,201,282	18.1	3,001,762	17.4
固定資産合計	8,625,091	48.0	8,725,601	49.3	8,972,529	52.1
資 産 合 計	17,954,598	100.0	17,707,851	100.0	17,226,413	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金※2	5,104,801		4,870,058		3,941,469	
2. 短 期 借 入 金	100,000		100,000		100,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金※2	701,032		766,652		751,568	
4. 未 払 法 人 税 等	292,568		90,635		358,113	
5. 賞 与 引 当 金	147,149		143,834		145,574	
6. そ の 他	663,286		616,822		604,903	
流 動 負 債 合 計	7,008,837	39.0	6,588,002	37.2	5,901,628	34.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債	600,000		600,000		600,000	
2. 長 期 借 入 金※2	2,466,259		2,649,307		2,549,307	
3. 退 職 給 付 引 当 金	33,781		13,842		22,728	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247,119		281,196		264,157	
5. そ の 他	252,845		280,431		230,215	
固 定 負 債 合 計	3,600,005	20.1	3,824,776	21.6	3,666,408	21.3
負 債 合 計	10,608,843	59.1	10,412,779	58.8	9,568,037	55.5

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	—	—	1,541,890	8.7	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	—	—	1,464,690		—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	1,464,690	8.3	—	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	—	—	34,154		—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
別 途 積 立 金	—	—	4,350,000		—	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	△98,078		—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	4,286,075	24.2	—	—	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△142	△0.0	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	7,292,514	41.2	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	—	—	2,557		—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	2,557	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	7,295,072	41.2	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	17,707,851	100.0	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資 本 金	1,532,503	8.5	—	—	1,540,948	9.0		
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	1,455,303		—		1,463,748			
資 本 剰 余 金 合 計	1,455,303	8.1	—	—	1,463,748	8.5		
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	34,154		—		34,154			
2. 任 意 積 立 金	4,010,000		—		4,010,000			
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	312,484		—		607,158			
利 益 剰 余 金 合 計	4,356,638	24.3	—	—	4,651,313	27.0		
V その他有価証券評価差額金	1,452	0.0	—	—	2,509	0.0		
VI 自 己 株 式	△142	△0.0	—	—	△142	△0.0		
資 本 合 計	7,345,755	40.9	—	—	7,658,375	44.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	17,954,598	100.0	—	—	17,226,413	100.0		

②中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕		〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕		〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
I 売 上 高	24,809,574	100.0	23,962,691	100.0	47,133,575	100.0
II 売 上 原 価	19,527,936	78.7	18,917,700	78.9	36,729,995	77.9
売 上 総 利 益	5,281,637	21.3	5,044,990	21.1	10,403,580	22.1
III その他の営業収入	79,366	0.3	100,987	0.4	168,991	0.3
営 業 総 利 益	5,361,003	21.6	5,145,978	21.5	10,572,571	22.4
IV 販売費及び一般管理費	4,796,316	19.3	4,852,464	20.3	9,505,610	20.1
営 業 利 益	564,687	2.3	293,513	1.2	1,066,961	2.3
IV 営 業 外 収 益	126,670	0.5	77,371	0.3	222,358	0.5
V 営 業 外 費 用 ※1	40,999	0.2	35,950	0.1	76,805	0.2
経 常 利 益	650,357	2.6	334,935	1.4	1,212,514	2.6
VI 特 別 利 益 ※2	—	—	—	—	23,619	0.0
VII 特 別 損 失 ※3	91,094	0.4	459,623	1.9	136,865	0.3
税引前中間(当期)純利益	559,263	2.2	△124,687	△0.5	1,099,268	2.3
法人税、住民税及び事業税	272,632	1.1	70,698	0.3	534,794	1.1
法人税等調整額	△22,115	△0.1	△94,776	△0.4	△38,946	△0.1
中間(当期)純利益	308,746	1.2	△100,610	△0.4	603,420	1.3
前期繰越利益	3,738		—		3,738	
中間(当期)未処分利益	312,484		—		607,158	

### ③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株 式	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	1,540,948	1,463,748	1,463,748	34,154	4,010,000	607,158	4,651,313	△142	7,655,866
中間会計期間中 の変動額									
新株発行	942	942	942						1,885
剰余金の配当						△75,627	△75,627		△75,627
別途積立金の積 立					340,000	△340,000	—		—
役員賞与						△189,000	△189,000		△189,000
中間純利益						△100,610	△100,610		△100,610
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中 の変動額合計	942	942	942	—	340,000	△705,237	△365,237	—	△363,352
平成 18 年 8 月 31 日残高	1,541,890	1,464,690	1,464,690	34,154	4,350,000	△98,078	4,286,075	△142	7,292,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前期事業年度末 残高	2,509	2,509	7,658,375
中間会計期間中 の変動額			
新株発行			1,885
剰余金の配当			△75,627
別途積立金の積 立			—
役員賞与			△189,000
中間純利益			△100,610
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	48	48	48
中間会計期間中 の変動額合計	48	48	△363,303
平成 18 年 8 月 31 日残高	2,557	2,557	7,295,072

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 物流センター 総平均法による原価法を採用しております。 その他 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 物流センター 同左  その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 物流センター 同左  その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項 目	期 別		
	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が24,448千円増加し、税引前中間純利益は332,743千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,295,072千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,706,800千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 233,097千円 土 地 2,025,581千円 投資有価証券 2,205千円 (投資その他の資産のその他)</p> <p>計 2,260,883千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買 掛 金 191,234千円 一年以内返済予定長期借入金 116,832千円 長期借入金 592,552千円</p> <p>計 900,618千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,006,518千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預 金 30,016千円 建 物 220,584千円 土 地 2,025,581千円 投資有価証券 2,295千円 (投資その他の資産のその他)</p> <p>計 2,278,476千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買 掛 金 148,883千円 一年以内返済予定長期借入金 64,552千円 長期借入金 528,000千円</p> <p>計 741,435千円 上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,886,796千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預 金 30,010千円 建 物 224,548千円 土 地 2,025,581千円 投資有価証券 2,470千円 (投資その他の資産のその他)</p> <p>計 2,282,610千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買 掛 金 97,953千円 一年以内返済予定長期借入金 98,968千円 長期借入金 552,000千円</p> <p>計 748,921千円 上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 21,917千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 2,235千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。 (株)薬エンドウ 66千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
※1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 32,110千円	※1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 32,786千円	※1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 62,512千円
※2 _____	※2 _____	※2 前期損益修正益は、前連結会計年度に店舗閉鎖損失で計上した店舗を転貸したことによる戻し入れ益であります。
※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失 53,981千円 固定資産除却損 191千円 前期損益修正損 34,907千円 (貸倒引当金再繰入)	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失 92,023千円 固定資産除却損 4,822千円 たな卸資産廃棄損 5,584千円 減損損失 357,192千円	※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失 101,525千円 固定資産除却損 433千円 前期損益修正損 34,907千円 (貸倒引当金再繰入)
4 減価償却実施額 有形固定資産 160,323千円 無形固定資産 35,876千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 148,016千円 無形固定資産 36,689千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 338,514千円 無形固定資産 75,391千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100	—	—	100

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成 17 年 8 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成 18 年 8 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成 18 年 2 月 28 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)